

(3) 市政情報課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 (課長) (館長)	主幹 (副館長)	課長補佐	係名		合計
				広報広聴係	公文書館	
本年度	1	1	1	3(1)	3(2)	9
前年度	1	1	0	4	3(2)	9
比較増減	0	0	1	△1	0	0

注:()内数字は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と同数である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

広報広聴係においては、広報活動・広聴活動の企画及び実施に関する事務、ホームページに関する事務等を行っている。

公文書館においては、歴史公文書の保存及び利用に関する事務、情報公開制度・個人情報保護制度に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
諸収入	雑入	雑入	雑入	6,112,000	3,784,650	3,684,320	100,330	60.3
合計				6,112,000	3,784,650	3,684,320	100,330	60.3

歳入予算現額6,112,000円に対し、収入済額3,684,320円で収入率は60.3%である。

収入済額の主なものは、雑入の広報紙広告掲載料2,675,000円で収入済額の72.6%である。

「歳出」

(単位:円・%)

科目				当初予算額	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
款	項	目	事業名		(A)	(B)	(A)-(B)	(B)/(A)×100
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,361,000	1,167,000	282,782	884,218	24.2
			広報広聴費	1,097,000	1,097,000	461,669	635,331	42.1
			広報発行事業	25,296,000	25,296,000	10,422,992	14,873,008	41.2
			ホームページ事業	3,278,000	3,278,000	1,760,176	1,517,824	53.7
			メール配信事業	1,743,000	1,743,000	726,000	1,017,000	41.7

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
総務費	総務管理費	広報広聴費	データ放送配信事業	660,000	660,000	220,000	440,000	33.3	
		文書費	ファイリングシステム						
			維持管理事業	1,598,000	1,598,000	4,926	1,593,074	0.3	
		公文書館費	公文書館業務経費	637,000	637,000	195,433	441,567	30.7	
			公文書館活動事業	2,279,000	2,279,000	2,138,137	140,863	93.8	
			公文書館管理事業	10,003,000	10,003,000	2,045,633	7,957,367	20.5	
			市政情報提供事業	877,000	1,177,000	569,442	607,558	48.4	
合 計				48,829,000	48,935,000	18,827,190	30,107,810	38.5	

歳出予算現額48,935,000円に対し、支出済額18,827,190円で、38.5%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等282,782円である。

広報広聴費の主な支出は、広報発行事業の印刷製本費10,372,992円であり、支出済額の76.3%を占めている。

文書費の支出は、ファイリングシステム維持管理事業の消耗品費4,926円である。

公文書館費の主な支出は、公文書館活動事業の消耗品費2,059,300円、公文書館管理事業の光熱水費412,737円、公文書館総合管理業務委託料1,289,200円、市政情報提供事業の賠償責任保険料422,329円であり、支出済額の84.5%を占めている。

ウ 改善・要望事項

・SDGsの観点から、広報紙について、ページ数の削減を検討してください。

(4) 資産税課

ア 職員配置状況(令和5年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名 参事兼課長	課長補佐	係名		会計年度 任用職員	合計
			土地係	家屋係		
本年度	1	2	6(1)	10(1)	2	21
前年度	1	2	6(1)	10(1)	3	22
比較増減	0	0	0	0	△1	△1

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し1人減である。
各係の主な所掌事務は、次のとおりである。
土地係の主な所掌事務は、土地の賦課に関する事務、電算システムに関する事務等である。
家屋係の主な所掌事務は、家屋・償却資産の賦課に関する事務等である。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
款	項	目	節	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(C)/(A)×100
市 税	固定資産税	固定資産税	現年課税分	10,772,000,000	10,874,798,700	6,536,373,618	4,338,425,082	60.7
		国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	25,014,000	29,954,700	29,954,700	0	119.8
	都市計画税	都市計画税	現年課税分	1,020,000,000	1,035,623,100	622,468,488	413,154,612	61.0
使用料及び 手数料	手数料	総務手数料	徴税手数料	3,000,000	1,934,150	2,222,300	△288,150	74.1
諸 収 入	雑 入	雑 入	土地改良区賦課金	1,187,000	0	0	0	0.0
			徴収交付金 雑 入	38,000	43,201	43,201	0	113.7
合 計				11,821,239,000	11,942,353,851	7,191,062,307	4,751,291,544	60.8

歳入予算現額11,821,239,000円に対し、収入済額7,191,062,307円で、収入率は60.8%である。
収入済額の主なものは、固定資産税現年課税分の6,536,373,618円であり、収入済額の90.9%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科 目				当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
款	項	目	事業名					
総務費	徴税費	税務総務費	職員給与費	4,029,000	4,029,000	456,307	3,572,693	11.3
			税務業務経費	739,000	739,000	466,524	272,476	63.1
		賦課徴収費	固定資産税・都市 計画税賦課事業	13,781,000	13,781,000	100,144	13,680,856	0.7
			固定資産評価事業	25,050,000	25,050,000	934,560	24,115,440	3.7
			固定資産空間 データ整備事業	21,511,000	21,511,000	0	21,511,000	0.0
			合 計	65,110,000	65,110,000	1,957,535	63,152,465	3.0

歳出予算現額65,110,000円に対し、支出済額1,957,535円で、3.0%の執行率である。

税務総務費の主な支出は、職員給与費の職員手当等456,307円、税務業務経費の追録代337,700円を含む需用費341,200円であり、支出済額の86.4%を占めている。

賦課徴収費の支出は、固定資産税・都市計画税賦課事業の消耗品費100,144円、固定資産評価事業の家屋評価計算システム及び地理情報システム機器一式賃貸借料934,560円である。

ウ 改善・要望事項

- ・適正な課税の賦課のため、引き続きチェック体制の強化に努めてください。
- ・相続登記の義務化について、より一層の周知に努めてください。